

平成23年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

団体名

千代田区

1. 総括票

全体総括

(1) 平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度の取組方針

- 高水準な建物のエネルギー対策
- グリーンストック作戦については、モデル地区におけるフォローアップを行うとともに、新たなモデル地区を選定し、対象地区の拡大と展開を進める。
- 区有施設の省エネ化については、投資費用が少な(迅速に対応できる「ソフト対策」の徹底を行い、施設改修に合わせた省エネ改修を実施する。
 - まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進
- 地域冷暖房施設の効率化を推進する。
- 区有施設への太陽光発電の導入を推進する。
 - 地域連携の推進
- 地方の森林整備に向けた環境学習を推進する。
- CES(マイエコシステム)の普及拡大のため、CES推進協議会と区が連携し、普及啓発イベントなどを通して制度の浸透を図る。

(2) 取組の進捗状況

千代田区の平成22年度の取組みは、アクションプランで予定していた事業のうち一部で検討を継続している事業はあるものの、全体としては、計画通り順調に進んでいる。

- 高水準な建物のエネルギー対策
- 新規モデル地区「麹町一丁目～六丁目地区」で、グリーンストック作戦を新たに開始した。
- 清掃工場のごみ焼却排熱(未利用エネルギー)を活用した電力の学校施設3校への導入を継続するとともに新たに1校への導入を開始した。
 - まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進
- 地域冷暖房による大丸有地区の低炭素化を目指し、丸の内一丁目地区にプラントを増設した。
- 電気自動車の貸出し時間を拡大し、EVカーシェアリングの普及・拡充を図った。
 - 地域連携の推進
- 温暖化配慮行動計画書制度の運用を開始し、提出事業者の中から優良な取組みについて表彰した。
- NPOと協働で自然体験事業を実施した。
- CES(千代田エコシステム)推進協議会、大丸有協議会、エコツヴェリア協会等と連携し、環境リーダーの養成や普及啓発イベント等を実施した。

(3) 取組の主な成果

a) 温室効果ガスの削減(暫定)	高水準な建物のエネルギー対策 [業務] 新エネルギーおよび省エネルギー機器等導入での業務部門への助成65件(約429t-CO2) [業務] 「千代田区建築物環境計画書制度」の運用(約261t-CO2) まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進 [業務] 大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第一事業街区)及び丸の内二丁目地区(丸の内パークビル街区)におけるプラントの稼働(約3,000t-CO2) 地域連携の推進 [業務] 生グリーン電力購入プロジェクト第1号(新丸ビル)(20,197t-CO2(見込み))[家庭] 太陽光発電システムや高効率給湯器等への助成90件(約48t-CO2)
b) 地域の活力の創出等	高水準な建物のエネルギー対策 [業務] グリーンストック作戦や省エネ相談への取組みにより、東京都の無料省エネ診断700件のうち、千代田区内で89件(約13%)を占め、省エネ診断の普及が進みつつある。 まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進 [業務] 区有施設への太陽光発電と見える化システムの導入により、来館者に環境への取組みをPRするとともに、学校においては環境教育として活用することで、広く環境対策への意識の向上を図った。 地域連携の推進 [業務] 温暖化配慮行動計画書制度の導入により、区内事業者の優良な活動を表彰することで、温暖化配慮行動を推進する「人づくり」を促進した。 [業務] 家庭] 打ち水など地域ごとのアイデアを生かしたエコイベントを実施した。

(4) 平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けての課題と改善点

- 高水準な建物のエネルギー対策
- グリーンストック作戦については、モデル地区内で得られた知見と効果を参考として、限られたマンパワーの中でモデル地区外も対象と考え、区内全域へ取組みを拡大していく必要があり、そのための手法・スキームを検討していかなければならない。
 - まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進
- 温暖化対策促進指定地域の指定にあたっては、地元権利者との合意形成、手法及び指針等の検討が必要である。
- コミュニティサイクルの事業化に向けては、法的課題や採算性、安全な走行空間の確保等の課題がある。
 - 地域連携の推進
- 地方との連携によるカーボンオフセット事業の構築に向け、関係部署との調整が必要である。
- CESの認知度向上のため、CES推進協議会と区が連携し、他課の事業とも連携を図りながらCES制度の普及を図っていく。

(5) 特筆すべき市民のライフスタイル等

- 緑のカーテンモニターを募集したところ、募集人数60名を超える多数の応募があり、計65名が区民モニターとして緑もカーテン作りに参加した。また、参加者の約半数である30名が緑のカーテンの栽培報告書を提出したことから、区民の環境意識の高さがうかがえる。
- 環境省の実施するエコアクションポイントプログラムに参加し、区の実施するイベント等に参加する区民エコアクションポイントを年間約2292枚配布し、区民の環境配慮意識の向上に役立っている。
- 夏の節電を親子ですすめるキャンペーンを実施し、426世帯が参加し、平均19.1%の節電を実現した。

- 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。
- 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。
- 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

団体名 千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
	徹底した建物のローカーボン化	2-1-a	業務		実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・通年:3ヶ月ごとに区のホームページに建築物環境計画書の届出概要を公表(平成23年度届出件数:46件) ・3月:制度開始から1年が経過したことを踏まえ、制度の見直し検証を行い、千代田区地球温暖化対策条例施行規則を改正 ・3月:「千代田区建築物環境計画書制度マニュアル」の改正 	b	約261t-CO2	<p>業務系</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務所の単位面積あたりのCO2排出量原単位を99kg-CO2/m²・年と仮定(東京都環境局資料「東京都 省エネカルテ」より) ・省エネ法の平成11年基準比削減率を8.8%と仮定(千代田区低炭素型社会づくりの推進に関する調査・提案報告書より) ・建築物環境計画書届出延べ面積:約30,000m² 30,000m² × 99kg-CO2/m²・年 × 0.088 =261.360kg-CO2/年 	<p>・届出概要を区のホームページに公表している。</p>	<p>制度運用上の問題点などについて点検・改善を図る。</p>	<p>・制度運用上の問題点などについて点検・改善を図り、より良い制度とする。</p> <p>・データの整理や活用方法などを検討する。</p>
	グリーンストック作戦(既築建物のローカーボン化)	2-1-a	業務		実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存モデル地区「神田駅西口周辺地区」、「神保町三丁目及び一神地区」のフォローアップ <着手> ・平成23年度新規モデル地区「麹町1～6丁目地区」で、グリーンストック作戦を開始した。 ・9月:基礎調査実施 ・10月:省エネ診断説明会実施 ・2月:公開報告会実施(省エネ診断の結果分析や受診者・施行業者の発表等) ・グリーンストック作戦訪問説明の実施 ・各地区の関係権利者等 ・ニュースレターによる事業所等への情報発信(約120事業所:グリーンストッククラブ) 	b	約133t-CO2	<p>全地区内の省エネ診断に基づく設備改修助成金は</p> <ul style="list-style-type: none"> 麹町1～6丁目地区:9.5t 神保町三丁目及び一神地区:114.5t 神田駅西口周辺地区:9.3t 	<p>前年度同様、グリーンストック作戦の取り組みは、建物権利者の省エネ診断への興味と受診意欲を起こさせ、運用改善、設備改修へと繋げることができた。</p> <p>平成23年度のクールネット東京(東京都地球温暖化防止活動推進センター)の都内全域での無料省エネ診断700件のうち、千代田区内で89件(約13%)を占め、省エネ診断の普及が進みつつある。</p>	<p>グリーンストック作戦はモデル地区を設定し地区として面的に温室効果ガスの削減を図るもので、これまで設定した3地区で大きな効果を得られることができた。</p> <p>今後は、モデル地区内で得られた知見と効果を参考として、限られたマンパワーの中でモデル地区外も対象と考え、区内全域へ取り組みを拡大していきたい。そのための手法、スキームを検討していく必要がある。</p>	<p>既存モデル地区での作戦を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「神田駅西口周辺地区」 「神保町三丁目及び一神地区」 「麹町1～6丁目地区」 <p>民間活力の活用を念頭に、区全域を対象としたグリーンストック作戦と同等の施策を推進するスキームを検討する。</p>
	建物のローカーボン・ゼロカーボンに向けた普及啓発	2-1-a	業務		実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月から専用パソコンのインターネット回線接続を開始し、窓口における建物の省エネ相談などへの迅速な情報提供や、省エネ計画書の審査に必要なツールソフトの更新について必要な情報収集などを行った。 ・グリーンストック作戦におけるモデル地区での省エネ診断やその後の省エネ改修等について現場でオーナーに対し、適時適切なアドバイスを実施した。 ・相談窓口実績(平成23年度) 1)省エネ措置等の届出件数 114件 2)建築物環境計画書届出件数 46件 	b	<2-1-a>及び<2-1-d>に含まれる	特になし	<p>・相談窓口の事務量や内容を検証、従事職員などの体制の充実を図る必要がある。</p>	<p>(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民や事業者による一般的な省エネ相談から各種助成制度の活用まで幅広い相談に応じるとともに、専門的、技術的なアドバイスや、省エネルギー機器等の紹介を行う。 ・省エネ法に基づく省エネ措置の届出等及び建築物環境計画書の受付、審査を行う。 	

2. 個別事業に関する進捗状況等

団体名 千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
高水準な建物のエネルギー対策	区有施設のローカーボン化	2-1-b	業務	実施	実施	約956t-CO2	<p>清掃工場のごみ焼却廃熱発電電力が導入された学校の児童数 ・九段小学校:306人 ・番町小学校:423人 ・お茶の水小学校:296人 ・九段中等教育学校:884人 (合計)1909人</p> <p>四番町図書館の年間の年間利用者数:243,929人</p> <p>いきいきプラザ一番町の年間利用者数:18,908人</p>	<p>教育施設における省エネ機器の導入に関しては、年間を通して教育現場と工事とのスケジュール調整が難しい面があり、大規模な設備改修を遅らせる原因となっている。施設の修繕時期もあり、部分的な設備の省エネ化も踏まえながら、関係部署間で設備の改修計画について整理する。</p> <p>区有施設における省エネ機器の導入については省エネ効果の大きいLED照明への取り換えが安全性の面から一部施設を除き、誘導灯照明、ダウンライトに限定されている。LED照明に関する安全性の動向及び国や他の自治体の取り組み等を把握しながら、区としての取り組みを整理していく。</p>	番町小学校誘導灯のLED化		

2. 個別事業に関する進捗状況等

団体名 千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
	省エネ家電等の買い替え促進	2-1-d	業務		実施	<p><検討> 基金スキーム(規模(金額)・用途・財源等)の構築に向けて、引き続き検討を行った。</p> <p><実施> 環境月間イベントなど啓発事業にて来場者に助成制度を紹介した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6/17:環境・リサイクル祭り ・8/27~28:アキバグリーンフェスティバル「秋葉原エコ縁日」 <p><実施> 秋葉原グリーンフェスティバルなどイベント事業にて来場者に助成制度を紹介した。また、商工会議所千代田支部で実施している省エネ研修会で制度の案内を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8/27~8/28:秋葉原グリーンフェスティバル ・12/12~12/17:エコプロダクツ2010 ・通年:省エネ研修会(4回研修会で紹介) <p><実施> 業務部門に対して「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」を実施した。</p> <p>【実績】助成申請実績(合計)65件、33,639千円(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム:2件、1,360千円 ・潜熱回収型給湯器:7件、555千円 ・省エネ診断後の空調改修:19件、14,653千円 ・省エネ診断後の設備改修(空調以外):19件、10,319千円 ・LED照明:15件、6,516千円 ・外壁・窓等の断熱対策:2件、236千円 ・エネルギー計測システム:1件、156千円 	b	約429t-CO2	<p>助成件数65件のうち、CO2削減効果換算が可能なもので、一定の条件で使用されていることを踏まえて算出(計算を簡素化するために、1単位あたりのCO2削減量を出し、これを基に算出)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム:2件(2台)(30kwh+2.4kwh) × 643.69 kg-CO2/kwh=20,855.56kg-CO2 ・潜熱回収型給湯器:7件(12台)(16号 × 2台+20号 × 1台+24号 × 2台+32号 × 7台) × 72.94kg-CO2/号=23,632.56 kg-CO2 ・省エネ診断後の設備改修(+ +)38件 215,407.20kg-CO2 ・省エネ診断後の設備改修(高効率空調機)19件(65台)508.5HP(65台合計のHP数) × 259.31kg-CO2/HP=131,859.13kg-CO2 ・省エネ診断後の設備改修(高効率(LED)照明:15件1,838個)81,401.13kg-CO2(事業者試算) ・省エネ診断後の設備改修(昇降機改修)4件(5台)2,146.93kg-CO2(事業者試算) ・LED照明15件(5,832個)169,544.29kg-CO2(事業者試算) ・外壁・窓等の断熱対策:2件CO2削減量の算出は困難 ・エネルギー計測システム:1件CO2削減量の算出は困難 <p>20,855.56kg-CO2+23,632.56 kg-CO2+215,407.20kg-CO2+169,544.29kg-CO2=429,439.61kg-CO2</p>	<p>業務部門における「新エネルギー及び省エネルギー機器助成」申請実績が昨年度に比べ約1.2倍増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年度:64件 ・22年度:55件 <p>事業者の環境配慮意識・行動の向上が見込まれる。</p>	<p>新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度については、普及状況や実績、社会的要請等を踏まえ助成対象項目(機器)等の見直しを行う。</p>	<p>環境月間イベントなど啓発事業にて来場者に来場者の環境に関する取組みやエコな製品等を紹介。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6/15:環境・リサイクル祭り ・9/22~23:アキバグリーンフェスティバル「(仮称)みんなの環境展」 <p>新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度の見直しを行う。助成実績の少ないものを対象外とし、要望の多いLED照明の助成に力を入れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡充:LED照明(助成対象者の拡大) ・廃止:太陽熱温水器、太陽熱ソーラーシステム <p>アイドリングストップ装置</p>
	温暖化対策促進地域の指定	2-2-a	業務		検討	<p><検討> 大丸有地区における「グリーンタウンマネジメント」検討調査を実施し、生グリーン電力の活用は経費的に難しい結論となった。引き続き区と地域事業者での連携策を促進地域化も含めて検討した。</p>	b	(定量化は困難)	<p>「大丸有グリーン・タウンマネジメント検討委員会」官民協力の環境都市づくり</p>	<p>地域指定にあたり、地元権利者との合意形成、手法及び指針等の検討が必要である。</p>	<p>候補地域について手法等について検討する。</p>	
	地域冷暖房施設の高効率化	2-2-b	業務		実施	<p><実施> 大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第一事業街区)プラントは、竣工後約3年が経過。</p> <p>丸の内二丁目地区(丸の内パークビル街区)プラントは、竣工後約3年が経過。</p> <p>丸の内一丁目セントラ-プラントの冷凍機増設工事(丸の内1-4計画に供給)は、平成24年1月末に竣工。</p> <p>プラント運転データは収集中のため、CO2削減量の算出は不可</p> <p>丸の内二丁目地区におけるプラント新設は、現在プラント新設工事中。平成23年東北地方太平洋沖地震の影響により、竣工日を平成24年5月末に延期。</p> <p>平成24年5月末に竣工後、プラント運転データ収集予定</p> <p>(仮称)西新橋一丁目計画への供給に伴い、内幸町地区におけるプラント増設に向け、冷熱源プラント(ターボ冷凍機1600RT)の増設と導管の新設・変更について、H24年3月に都市計画決定した。</p>	b	約3,000t-CO2	<p>(大手町一丁目プラント及び丸の内二丁目プラント)</p> <p>大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第一事業街区)プラント及び丸の内二丁目地区(丸の内パークビル街区)プラントのCO2排出量=約5,300t-CO2/年</p> <p>想定個別(同上供給需要家を個別熱源とした場合)=約8,300t-CO2/年</p> <p>CO2排出削減量(-)=3,000t-CO2/年</p>	<p>特になし</p>	<p>特になし</p>	<p>大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第一事業街区)におけるプラントの新設工事中、竣工は平成24年9月末予定</p> <p>丸の内二丁目地区におけるプラントの新設工事中、竣工は平成24年5月末予定</p> <p>既存プラントの冷凍機の更新により、低炭素化を図る。</p> <p>内幸町におけるプラント増設へ向け準備を進める。</p>

2. 個別事業に関する進捗状況等

団体名 千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
	飯田橋地区の再開発	2-2-b	業務		着手	<検討>前年度に引き続き、再開発事業における温暖化対策への取り組みについて検討した。(周辺地域への環境貢献策を含む)	C	(定量化は困難)	再開発組合との間に面的整備に合わせた環境対策への取り組みに関する認識を確認した。	温暖化対策の対象範囲や、対策内容の再検討が必要である。	引き続き、温暖化対策の具体的な施策についてまちづくり推進部とともに勉強会を行い検討を進める。	
	大手町地区の低炭素化構想	2-2-b	業務		着手	<着手>大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業施行地区内において、プラント建設工事中	b	(未発現)	特になし	特になし	大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第 次事業街区)におけるプラントの新設工事中、竣工は平成24年9月末予定	
	霞ヶ関地区の低炭素化構想	2-2-b	業務		検討	<検討> 本構想は霞ヶ関地区における官庁施設の建替え計画と併せての実施を前提としており、H23年度は官庁施設の建替え計画がなかったため、関係機関(官庁)の動向を見守っているところである。	b	(定量化は困難)			今後も街区単位の機能更新に併せて国や東京都など関係部署と検討する。	
まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進	区内業務系建物への太陽光発電導入	2-1-b	業務		実施	<p><実施></p> <p>富士見小学校(富士見みらい館内)の太陽光発電装置を引き続き運用。平成23年度の年間発電量は25,317kwh(平成23年4月~3月分)であった。</p> <p>麹町中学校に60kwの太陽光発電システムを設置(平成24年1月工事完了、2月より発電を開始)。</p> <p>麹町中学校の屋上を緑化した。</p> <p>九段中等教育学校に15kwの太陽光発電システムを設置(平成23年5月工事完了)。</p> <p>富士見小学校(富士見みらい館内)の校庭を芝生化し、維持管理を行っている。</p> <p>富士見小学校(富士見みらい館内)の屋上を緑化し、維持管理を行っている。</p> <p>新千代田保健所の太陽光発電装置を引き続き運用し、太陽光発電を行った。平成23年度の年間発電量は4,000kwhであった。</p> <p>千鳥ヶ淵ポート場における太陽光発電を平成23年に引き続き運用し、発電を行うとともに毎月の測定量を計測するなどした。</p> <p>平成23年度年間発電量は1,799Kwh(平成23年4月~平成24年3月分)であった。</p> <p>日比谷図書文化館に21.7kwの太陽光発電システムを設置(平成23年11月より発電を開始)</p>	b	約22t-CO ₂	<p>富士見みらい館の太陽光発電 25,317kwh × 0.375kg-CO₂/kwh(東京電力の2010年度のCO₂排出係数) = 9,494kg - CO₂</p> <p>麹町中学校の太陽光発電 9,774kwh × 0.375kg-CO₂/kwh(東京電力の2010年度のCO₂排出係数) = 3,665kg - CO₂</p> <p>九段中等教育学校の太陽光発電 15,974kwh × 0.375kg-CO₂/kwh(東京電力の2010年度のCO₂排出係数) = 5,990kg - CO₂</p> <p>千代田保健所の太陽光発電 4,000kwh × 0.375kg-CO₂/kwh(東京電力の2010年度のCO₂排出係数) = 1,500kg - CO₂</p> <p>千鳥ヶ淵ポート場の太陽光発電 1,799kwh × 0.374kg-CO₂/kwh(東京電力の2010年度のCO₂排出係数) = 675kg - CO₂</p> <p>日比谷図書文化館の太陽光発電 1,990kwh × 0.375kg-CO₂/kwh(東京電力の2010年度のCO₂排出係数) = 746kg - CO₂</p>	千鳥ヶ淵ポート場の平成23年度利用者数:17,918人 富士見小学校の児童数:309人 ふじみこども園の児童数:206人 ふじみわんぱく広場の年間入館者数:38,742人 麹町中学校の生徒数:315人 九段中等教育学校の生徒数:884人	<p>本事業を環境教育の題材として活用し、環境問題に関して児童の意識の向上を図っていく。</p> <p>「環境モデル都市」として、千鳥ヶ淵ポート場で太陽光発電に取り組んでいる事を区民知らせ、家庭での取り組みにつなげる。</p>	CO ₂ 削減、地球温暖化防止対策として本事業の意義と効果を調べ、まとめていく。 年間を通じた発電量のデータから、季節ごとの変化に興味・関心を持たせ、環境問題に関する意識を向上させる。 番町小学校屋上に太陽光発電設備(10kw)を設置する。 番町小学校の校庭を一部芝生化する。 麹町中学校の校庭を芝生化し、敷地内の緑化を進める。

2. 個別事業に関する進捗状況等

団体名 千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	地域交通対策および自動車の燃費向上	2-2-c	運輸		実施	<p><実施> (EVカーシェアリング) 区公用車について電気自動車1台と、区庁舎地下駐車場に急速充電器1基を導入した。また、区公用車(電気自動車)を活用したカーシェアリングを運行し周知している。カーシェアリングはH23年9月～平日夜間も貸出し対象時間とし拡充を図った。 平成23年度利用件数:118件、走行距離:2,516km</p> <p>(グリーン物流) 平成23年度に9回促進協議会を実施 平成23年4月～平成24年3月 ・プレ運行に係る準備 ・プレ事業参加者の募集 ・プレ事業(実証運行参加者は継続参加) ・プレ事業の検証</p> <p>(コミュニティサイクル) 平成23年度庁内検討会及びWGの開催 平成23年度開催実績:検討会3回、WG5回 本格導入に向けた調査・検討を実施 東京都と連携し、都心エリアでの広域展開の方針を確認 H23年7月 区内通行人及び先進自治体アンケート実施 広島市コミュニティサイクル視察(7/12～13)</p>	b	<p>約18.6t-CO2</p> <p>電気自動車を活用したカーシェアリング ガソリン車の場合 2,516km ÷ 10km / (燃費) × 2.32kg-CO2 / (ガソリンのCO2排出係数) = 583.712kg-CO2</p> <p>電気自動車 2,516km ÷ 160km (1回充電の走行距離) × 16kwh (1回の充電量) × 0.375kg-CO2/kwh (電力のCO2排出係数) = 94.35kg-CO2 - = 489.362kg-CO2</p> <p>グリーン物流 今年度新規に10テナントの参加が増えたことによる、大丸有・神田地区等における低温貨物共同輸送事業のCO2削減効果は下記の通りである。</p> <p>・LN川崎高津物流センター(新規4テナント獲得) CO2削減量:7.03t/年 CO2削減率:40.1% ・WS有明総合物流センター(新規3テナント獲得) CO2削減量:10.76t/年 CO2削減率:80.7% ・WS築地共配センター(新規3テナント獲得) CO2削減量:0.32t/年 CO2削減率:45.0%</p> <p>合計 CO2削減量:18.11t/年 CO2削減率:57.0%</p> <p>(参考)昨年度の累積を加えた削減量 CO2削減量:20.46t/年 CO2削減率:36.4%</p>	<p>(EVカーシェアリング) 電気自動車の1回の充電による走行距離がガソリン車に比べ短いことが問題となっており、充電ステーションの整備拡充が望まれている。</p> <p>(グリーン物流) H22年度の実証運行、H23年度のプレ運行と、平成24年度の本格実施に向け参加事業者を募ってきたが伸び悩んでいる。行政の経費負担についてはH23年度で終了する。本格実施に向けPR等事業周知等の側面支援に力を入れていく。</p> <p>(コミュニティサイクル) 事業化に向けては、法的課題や採算性、安全な走行空間の確保等の課題がある。</p> <p>利用者の利便性や自動車から自転車への転換を考慮すると、千代田区だけでなく周辺区と連携した「広域的事業」として進める必要がある。</p>	<p>(EVカーシェアリング) 公用電気自動車のカーシェアリングを継続して実施するとともに、充電ステーション設置拡充を関係機関に呼びかける。また、エコドライブ教習会を実施し、CO2排出量の削減につなげる。</p> <p>(グリーン物流) 事業の本格稼働(CO2削減量は21.8t/年) 共同配送参加事業者及び事業エリア拡大に向けた検討</p> <p>(コミュニティサイクル) 都心エリアでの広域展開に向け近隣区と意見交換会を実施する。その中で広域連携の課題とあり方を取りまとめる。</p>	
	面的ヒートアイランド対策(大規模な風の道の創出)	2-2-d	業務		実施	<p><実施> 中水散水の実施 開発に合わせた保水性舗装の整備 ・例:行幸通り中水散水</p> <p><実施> ヒートアイランド対策計画及びヒートアイランド対策戦略プログラムに基づく対策を実施 ・区内区道における保水性舗装整備の推進 ・打ち水の実施</p> <p><着手> 大規模な緑化整備事業の推進 ・大手町の森の整備に向けた大手町フィナンシャルセンターの解体工事中</p>	b	<p>(定量化は困難)</p> <p>地元の協議会と協議し、まちづくりを進めた。</p> <p>行幸通りへの中水散水及び車道部分の保水性舗装整備により、路面温度が約10度下がるという結果を確認し、歩行者の快適性が向上された。</p> <p>区や国、都、民間事業者、学識経験者等の関係者を巻き込んだ政策を推進していく。</p>	<p>策定した施策を実施する段階に入り、事業の推進を図るため、各行政及び民間事業者の代表者を実務担当者級に変更する必要がある。</p> <p>公民協働のもと、運営方法について適宜、課題整理と改善検討を行う。</p>	<p>行政、民間事業者間で実務担当者級の協議を実施し、プログラムに基づいた対策成果の確認、互いの情報の交換、その他、区内で連携できる施策等について検討する。</p> <p>大手町の森の整備を引き続き継続する。</p>	

2. 個別事業に関する進捗状況等

団体名 千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	モデル事業の実施	2-2-e	業務		実施	<p><実施> 東京駅上家(東海道線9.10番線)に設置した太陽光パネルについて、引き続き発電機を運用し発電を行うとともに、国庫補助対象分とそれ以外の回路切り分け工事を実施した。(太陽光パネルH23年度発電量:272Mwh) 駅構内の照明について、蛍光灯からLEDへの交換を徐々に進めている。</p>	b	<p>約102t - CO2</p> <p>東京駅上家の太陽光発電 272,000kwh × 0.375kg-CO2/kwh(東京電力の2010年度のCO2排出係数) = 102,000kg - CO2</p>	<p>「東京の玄関口」である東京駅を利用する人々の省エネ意識の周知・啓発に大きな効果が期待できる。</p>	-	<p>構内コンコースの改修に合わせ照明をLEDに取替え 東京駅ドーム復元工事に合わせ外観ライトアップをLEDとする(H24.10月予定)</p>
	都心の低炭素化と地方の活性化の両立(生グリーン電力)	2-3-a	業務		実施	<p><実施> 東京都、青森県と再生可能エネルギー地域間連携協定を締結し、同仕組みの一環で、三菱地所と出光興産は、新丸の内ビルディング(三菱地所所有)において、2010年4月から生グリーン電力の供給を開始し、継続的に運営を行っており約2年間が経過した。</p>	a	<p>再エネクレジット:20,197t-CO2</p> <p>・2010年度環境確保条例に基づく削減量(東京都認証) ・計算根拠:グリーン電力証書の認証発電電力量[kWh] × 電力量の換算係数 [t-CO2/kWh] × 再生エネクレジット換算率=42,299088 × 0.382 × 1.25=20197t-CO2 ・2011年度の削減量は都と出光興産で協議中</p>	<p>協定締結後、区内事業者が第1号の取組事例となり、環境面での地域連携が実現した。</p>	<p>区内事業者(特に、大規模事業者)への導入拡大に向けて、普及啓発方法等を検討する。(生グリーン電力を導入する事業所のキャパシティ及び大規模なコスト負担等の面から、生グリーン電力導入事業所の拡大が今後の課題)</p>	<p>大丸有地区グリーン・タウンマネジメント検討調査報告書に基づき、まずは区内事業者に再生可能エネルギーの利用呼び掛けや再エネ比率の引き下げを視野に入れる等、再生可能エネルギー電源価格の低下を促す。また、今後の固定買い取り価格制度の動向を見守る。</p>
	まちづくりCDM	2-3-b	業務		検討	<p><検討> 高山市職員及び高山市環境審議会委員を招き、千代田区内の環境配慮施設を天ぷらバスで回る「高山市環境審議会千代田区エコツアー」を実施。同ツアー内で会議を設け、高山市と連携した森林整備プロジェクトの構築に向けて意見交換を行い、検討した。</p> <p>高山市と協同して実施する森林整備事業の具体化へ向け、高山市を視察し高山市長らと面談を行った他、事業内容について検討し、高山市内の環境対応施設等を見学した。</p> <p>地方都市との連携によるカーボン・オフセット事業の実現に向けて、同事業に既に着手している近隣自治体へのヒアリング等を実施した。</p> <p>姉妹提携都市である嬬恋村(群馬県)と連携した「ちよだ・つま恋の森」づくりの実現に向け、嬬恋村と植樹ツアーの実施について協議を重ねた。</p>	b	<p>(定量化は困難)</p> <p>・高山市環境審議会千代田区エコツアー参加者:高山市環境審議会委員3名、高山市職員2名 ・ツアーの視察内容:千代田区役所本庁舎の環境対応(施設見学含む)、区内企業等(6か所)の環境取組見学(ホテルニューオータニ、丸の内熱供給、小学館集英社プロダクション、エコツェリア、飯野海運株式会社、三番町カフェ)</p>	<p>具体的なCO2削減につながる事業化に向けて、次年度以降検討する。 地方との連携によるカーボンオフセット事業の構築に向け、関係部署との調整が必要である。</p>	<p>高山市の森林を用いたカーボンオフセット事業の構築に向け、関係部署と検討を行い、森林の整備・保全によるCO2吸収源の創出のための具体的なスキームを構築する。 嬬恋村役場と連携し、植樹によるCO2吸収源の創出及び区民の環境保護意識の啓発を目的として、区民を対象とした「ちよだ・つま恋の森づくり」植樹ツアーを実施する。</p>	

2. 個別事業に関する進捗状況等

団体名 千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	その他業務部門京都議定書目標達成計画に向けた施策	2-3--c, d	業務	実施	<p><実施> CES(千代田エコシステム)推進協議会と連携した。 ・6月20日～24日:ちよだランチエコキャンペーンの実施 ・6月3日:千代田区専修学校各種学校協会への説明 ・6月21日、23日:ワンコインドリーム加盟店への説明 ・7月27日:CES認証委員会での70部署が認証を受けた。 ・10月25日:千代田区私立11大学環境連携会議への説明 ・11月14日～18日:ちよだランチエコキャンペーンの実施 ・11月21日:CES情報交換会を開催 ・12月7日:CES認証委員会での民間1事業所が認証を受けた。 ・2月24日:CES環境フェスタ2011 温暖化配慮行動計画制度の構築に向けパブリックコメントを実施し意見を募るとともに、実施要綱を策定し該当する事業者に提出を求めた。また、提出者の中から優秀な取り組みについて表彰した。</p> <p>区内11大学連携施策のひとつとして、「千代田区自動販売機消灯キャンペーン」を実施。屋内の自動販売機の照明(蛍光灯)を24時間消灯することにより、区内のCO2排出量等の削減を図る。併せて、区有施設等でも実施した。大学等342台、区有施設等96台実施。</p> <p>区内11大学との「環境連携会議」を開催し、エネルギーの見える化事業を声掛けした。(平成23年10月25日) 各大学との個別ヒアリングや意見交換を実施。(11大学) 23年度新エネ及び省エネ機器等導入助成制度への申請:2大学(法政大学、共立女子学園:LED照明) 見える化モニター制度の活用:共立女子学園</p> <p>区有施設の節電対策の実施</p>	<p>約2,180t - CO2</p> <p>自動販売機消灯キャンペーン: 消灯による1台あたりの年間CO2削減量 = 約78.63kg-CO2 平成23年度のCO2削減実績 = 438(台) × 78.63(kg-CO2) = 34,439kg-CO2</p> <p>区有施設の節電 ・年間の使用電力量総計(平成22年度):30,077,316kwh ・年間の使用電力量総計(平成23年度):24,356,600kwh ・節電対策による使用電力の削減量:30,077,316kwh - 24,356,600kwh = 5,720,716kwh 区有施設の節電による年間CO2削減量: 5,720,716kwh × 0.375kg-CO2/kwh(東京電力の2010年度のCO2排出係数) = 2,145,269kg-CO2</p>	<p>CES(千代田エコシステム)推進協議会と連携した。 (参加人数) ・ウォーキングプラス(1回):19名 全3回中、2回は雨天により中止 ・ランチエコキャンペーン(2回):2,602名 ・環境講座:のべ231名 ・CES環境フェスタ2012:95名 参加者の環境への関心を高め、環境配慮行動につながるが見込まれる。</p> <p>温暖化配慮行動計画書:185社提出</p> <p>区内の大規模エネルギー消費施設との連携(区内11大学)</p> <p>一年間で前年度比23.5%の電力使用量削減</p>	<p>ランチエコキャンペーンへは毎年2,000名を超える参加者があり、区民の環境への関心の高まりを感じる。一方、クラスについては他課との連携により参加事業所を拡充することができたが、クラスは拡大に繋がっていないため、区などのインセンティブを活用しCESの普及を図っていく。</p> <p>大学によって環境対策への取り組み意識への温度差が大きい。ため、「環境連携会議」等、情報発信・意見交換の場を設けることで、省エネへの取り組みに対する大学側の機運を高めていく。</p> <p>CESの認知度向上のため、CES推進協議会と区が連携し、他課の事業とも連携を図りながらCES制度の普及を図っていく。</p>	<p><実施> CES(千代田エコシステム)推進協議会と連携する。 ・6月18日～22日:ちよだランチエコキャンペーンの実施 ・6月15日:千代田区専修学校各種学校協会への説明 ・6月下旬:ワンコインドリーム加盟店への説明 ・7月中旬:CES認証委員会での民間企業2社の認証審査 ・9月下旬:CES認証委員会での73部署の認証審査 ・10月下旬:千代田区私立11大学環境連携会議への説明 ・11月19日～22日:ちよだランチエコキャンペーンの実施 ・11月下旬:CES情報交換会を開催 ・12月中旬:CES環境フェスタの開催 ・2月中旬:温暖化配慮行動制度等の公表及び表彰</p> <p>区内11大学連携施策のひとつとして、「千代田区自動販売機消灯キャンペーン」を実施。屋内の自動販売機の照明(蛍光灯)を24時間消灯することにより、区内のCO2排出量等の削減を図る。併せて、区有施設等でも実施した。大学等342台、区有施設等96台実施。</p> <p>区内11大学との環境連携会議を実施する。(10月～11月) 再生可能エネルギーの発電量及びエネルギー使用量の表示設置助成制度の普及促進 新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度の活用を促進する。</p>		
地域連携の推進	啓発活動の実施(大丸有地区、その他地区)	2-3--c	家庭、業務	実施	<p><実施> 地区内の環境基金であるエコ結び等の継続実施</p> <p>エコツェリアを中心としたイベント・セミナー等の実施を拡大した。 ・4月～12月:丸の内朝大学 ・7月29日～8月31日:大丸有地区打ち水2011 ・8月1日～8月24日:夏休みエコキッズ探検隊2011 ・地球環境倶楽部</p> <p>エリア版CSR報告書2011年度版の発行及びウェブページ作成等、書籍・メディアを通じた地域内情報を発信した。</p>	<p>(定量化は困難)</p>	<p>エコツェリア協会を中心としたイベント・セミナー等の実施を拡大した。前年度を上回る参加者を達成することで、啓発活動の深まりと広がりを実現した。 ・丸の内朝大学: 第1期 4月～7月(797名)第2期7月～9月(746名)第3期10月～12月(913名)、計:2456名 朝型ライフスタイルが地区に定着した。</p> <p>・大丸有地区打ち水2011:4日間参加者数約2600名</p> <p>・夏休みエコキッズ探検隊2011 子供の環境学習の機会を街として提供 8月1日～8月24日参加者数1098名</p> <p>・地球環境倶楽部: 環境をテーマとした全12回のセミナーに加え、環境まちづくりサロン、環境経営サロンの企画を実施し、地区内の環境コミュニティの強化、環境とエリアマネジメントに関する将来像の検討を行った。</p>	<p>大丸有地区における取組み認知度を向上させるとともに、協力企業・団体を発掘する。</p> <p>地区内の企業へ浸透を図る。</p> <p>各種イベントの認知度向上と周辺地域との連携によるイベントの広がりを図る。</p>	<p>地区内の環境基金であるエコ結びを継続実施し、環境貢献への参加の促進を図る。</p> <p>エコツェリアを中心に環境啓発活動の継続・活性化を図る。</p> <p>地球環境倶楽部等を通じ、環境に関する企業ネットワークを強化する。</p>		

2. 個別事業に関する進捗状況等

団体名 千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
	家庭部門対策	2-3-c	家庭	実施	<p><実施> 環境展など普及啓発イベントを実施した。 ・6月5日:ウォーキングプラス ・6月9日~17日:環境月間イベント(環境啓発ポスター展、環境・リサイクル祭り、節電エコライフ講演会) ・6月7日~6月29日:特別区協議会パネル展示 ・6月20日~24日:ちよだランチエコキャンペーン ・7月3日:節電アクション・キックオフイベント出展 ・8月1日~8月31日:打ち水月間 ・8月9日:ソーラーキッチン ・8月18日:子どもエコ教室 ・8月23日、9月13日:生物多様性観察会 ・8月27日~28日:アキバグリーンフェスティバル「秋葉原エコ緑日」 ・8月27日~9月23日:CESちよだフォトコンテスト ・10月8、9日:御茶ノ水アートピクニック出展(CES推進協議会) ・10月15日~1月28日:環境講座の開催(環境リーダー養成) ・10月22日:福祉まつり ・10月26日:グリーンストック報告会 ・10月29日:自然とともに歩む古民家暮らし体験 ・11月17日:エコスポットツアー ・12月15日~17日:エコプロダクツ2011出展 ・1月18、20、25、26日:エコドライブ教習会 ・2月7日:つくば産学連携促進市inアキバ出展 ・2月24日:環境フェスタ2012、講演会 秋葉原エコ緑日は、「みどり東京:温暖化防止プロジェクト」に参加し、カーボンオフセットを実施。(会場の照明使用、資機材運搬による排出量1t-CO2) 環境省推進「エコ・アクション・ポイント」プログラムに参加。イベント等参加者にポイントカードを2,292枚を配布した。 家庭部門に対して、家族でとりくむ節電キャンペーンを実施した。 【実績】参加者数:426世帯、削減効果:平均19.1% 家庭部門に対して「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」を実施した。 【実績】助成申請実績(合計)90件、12,992千円(内訳) ・太陽光発電システム:6件、1,464千円 ・CO2冷媒ヒートポンプ給湯器:1件、73千円 ・潜熱回収型給湯器:36件、1,800千円 ・燃料電池システム:1件、318千円 ・外壁・窓等の断熱対策:46件、9,337千円 家庭部門に対して「ヒートアイランド対策助成制度」を実施した。 【実績】助成申請実績(合計)29件、7,168千円(内訳) ・屋上緑化(固定基盤):4件、1,485千円 ・屋上緑化(プランター):2件、5,0千円 ・敷地内緑化:2件、2,117千円 ・高反射率塗装:4件、983千円 ・日射調整フィルム:16件、2,421千円 ・日射調整コーティング材:1件、112千円</p>	b	<p>約347t-CO2</p> <p><エコアクションポイント> ポイントカード配付時に1日1時間テレビを消すことを呼びかけ、0.04kg CO2×2,292=91.68kg-CO2削減</p> <p><家庭で取り組む節電キャンペーン> ・家庭部門の電力使用によるCO2排出量:99,000t-CO2 ・区の世帯数:約27,000世帯 ・一世帯あたりのCO2排出量(電力使用による):99,000t-CO2÷27,000世帯=3.67t-CO2 節電リーダー実施によるCO2削減量:3670kg-CO2×19.1%(節電による削減効果)×426世帯(参加世帯数)=298,613kg-CO2</p> <p><新エネ省エネ助成> 助成件数90件のうち、CO2削減効果換算が可能なもので、一定の条件で使用されていることを踏まえて算出(計算を簡素化するために、1単位あたりのCO2削減量を出し、これを基に算出) ・太陽光発電システム:6件(6台)(2.8kwh+2.79kwh+3.675kwh+1.86kwh+1.12kwh+2.4kwh)×462.15kg-CO2/kwh=6,768.19kg-CO2 ・CO2触媒ヒートポンプ:1件(3台)460×3台×1.99kg-CO2/kwh=2,746.2kg-CO2 ・潜熱回収型給湯器:36件(36台)(16号×9台+20号×8台+24号×19台)×48.63kg-CO2/号=36,958.8kg-CO2 ・燃料電池システム:1件(1台)1kw×1,539kg-CO2/kwh=1,539kg-CO2 ・外壁・窓等の断熱対策:46件CO2削減量の算出は困難 6,768.19kg-CO2+2,746.2kg-CO2+36,958.8kg-CO2+1,539kg-CO2=48,012.19kg-CO2</p> <p>参加者数等 ・ウォーキングプラス:19名 ・環境月間イベント:949名 ・ランチエコキャンペーン(2回):2,602名 ・アキバグリーンフェスティバル:4,330名 ・打ち水:300名 ・夏休みエコ教室:16名 ・環境標語展:890名(応募者) ・区内エコスポットツアー:53名 ・古民家暮らし体験:17名 ・エコプロダクツ2011 催し参加者:1,098名 クイズ、スタンプラリー参加者:2,141名 ・CES環境フェスタ2012:95名 ・電気自動車カーシェアリング:118件 ・パネル展示:6回</p> <p>家庭部門における「新エネルギー及び省エネルギー機器助成」申請実績が昨年度に比べ約1.5倍増加した。 ・23年度:91件 ・22年度:62件 区民の環境配慮意識・行動の向上が見込まれる。</p>	<p>環境や地球温暖化への取り組みの大切さをより多くの人に知ってもらい、節電など省エネルギー対策を実践してもらうため、区民・事業者と協働して取り組む仕組みづくりを構築する必要がある。</p> <p>助成制度(新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度、ヒートアイランド対策助成制度)については、事業実績及び区民からのニーズを検証し、対象項目(機器)等の見直しを行う。</p>	<p>直面する電力供給不足を契機ととらえ、区民や事業者へ一層の節電や省エネに関する普及啓発活動を展開する。また、講習会やイベントの参加者に対してポイントを付与し、蓄積ポイントに応じてエコ商品等と交換する環境省が推進する「エコ・アクション・ポイント」への参加を促進する。</p> <p>家庭用LED照明等を購入した方に、商品券またはエコ・アクション・ポイントの配付により、LED照明の導入を支援するとともに、環境配慮への意識啓発につなげていく。</p> <p>夏の電力消費量の抑制及びさらなる省エネルギー意識の高揚につなげるため、家庭で子どもが我が家の節電状況や使用状況を調べ鑑定する「ちよだ節電鑑定団」を実施する。</p> <p>新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度のメニューの見直しを行う。助成実績の少ないものを対象外とした。 ・廃止:太陽熱温水器、太陽熱ソーラーシステム ・拡充:LED助成対象の拡大</p> <p>ヒートアイランド対策助成制度のメニューの見直しを行う。助成実績の少ないものを対象外とした。 ・廃止:空調室外機対策 ・拡充:屋上・壁面・敷地内緑化の助成金額の引き上げ</p>		

- 1 アクションプラン上、平成23年度に取り組む(検討を含む、以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)また、平成24年度以降に取り組むこととしていた事業で平成23年度に前倒して行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2...と記載すること。)なお、平成22年度以前に前倒して行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH○○新-1、H○○新-2...と記載すること(H○○は、実施年度)。
- 2 「主要」の欄には、平成23年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果が大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について「」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したものについては、「」を記載すること。
- 3 「H23予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。
- 4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。
- 5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H23予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)~d)の記号付すること。
a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない

3. 平成23年度実施事業一覧

団体名 千代田区

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-1-a	徹底した建物のローカーボン化	1	建築物環境計画書制度	延べ面積300㎡以上5,000㎡以下の中小規模建物の新築等を行う建築主に「建築物環境計画書制度」の提出を義務付け、建築物の省エネルギー対策など環境配慮に対する自主的な取組みを促進する。また、「千代田区低炭素型社会づくりの推進に関する制度の実施支援」業務のなかで、建築物環境計画書制度の運用後の検証・見直しを行う。	H21年度～	-	1,393	-	-	-
	グリーンストック作戦(既築建物のローカーボン化)	1	グリーンストック作戦	区内全域の省エネルギー化を促進するためには、膨大な数の既存建物(ストック)を省エネルギー化(グリーン化)する必要がある。そこで、商店街や街区単位での取組みを推進するため、モデル地区を選定し、現況調査や省エネ診断、対策メニュー等を検討のうえ、取組みを進める。 (既存モデル地区1)神田駅西口周辺地区 (既存モデル地区2)神保町三丁目及び一神地区 (新規モデル地区)麹町1～6丁目地区	H20年度～	-	9,988	東京都地球温暖化対策等推進のための区市町村補助制度	東京都	9988
		2	省エネ診断等支援	東京都が実施している「無料省エネルギー診断」の対象にかからない小規模事業所を対象に、無料省エネルギー診断を行う。	H22年度～	-	2,693	東京都地球温暖化対策等推進のための区市町村補助制度	東京都	2,693
	建物のローカーボン・ゼロカーボンに向けた普及啓発	1	省エネ相談窓口	区民や事業者による一般的な省エネ相談から各種助成制度の活用まで幅広い相談に応じるとともに、専門的、技術的なアドバイス(運用改善、設備更新、補助制度等)や、省エネルギー機器等の紹介を行う。また、省エネ法に基づく省エネ措置の届出及び建築物環境計画書の受付を行う。	H21年度～	-	292	-	-	-
2-1-b	区有施設のローカーボン	1	清掃工場ごみ焼却廃熱による発電電力の導入	H23年度4月より、九段中等教育学校(富士見校舎)において、23区内の清掃工場でのごみ焼却廃熱により発電された電力の受給を開始する。 H22年度4月以降に受給を開始した区内小学校3校についても受給を継続する。	H22年度～	-	20496 (小学校3校及び中等教育学校の計4施設分)	-	-	-
		2	区有施設におけるエネルギーの見える化	区有施設の新築、改築、保全工事などのタイミングに合わせて、エネルギーの見える化を図る。既存施設においても、多くの来場者があり、普及効果の高い施設についても、見える化システムの導入を検討する。(平成23年度は麹町中学校に設置)	H21年度～	-	0	-	-	-

		3	いきいきプラザ一番町省エネ改修事業	区は平成20年度及び21年度に区有施設(27施設)において省エネ診断を実施した。その診断結果を踏まえて、各施設で省エネ改修を実施する。大規模改修として、国庫補助を活用し、平成22年度から23年度において、いきいきプラザ一番町の改修工事を行う。	H22～23年度	130,000	80,735	グリーンニューデール基金	東京都	70,000
2-1- -b	区内業務系建物への太陽光発電導入	1	新保健所太陽光発電	平成22年度の千代田保健所の建設に合わせて設置した太陽光パネルを引き続き運用し発電を行うことで、CO2排出量の削減に寄与する。	H22年度～	-	0	-	-	-
		2	千鳥ヶ淵ボート場の太陽光発電	平成22年度同様、引き続き太陽光発電で生み出した電力をさくらまつりのLEDによるライトアップに活用する。また、この取組みを区民に周知するとともに、千代田区内の事業者にも広く周知していく。	H21年度～	-	0	-	-	-
		3	麹町中学校の太陽光発電	麹町中学校の建て替え工事に合わせて、屋上に太陽光パネルを取り付け、太陽光発電を行う。(平成24年1月竣工)発電した電力等は1Fのエントランスホールに設けた見える化システムにより来館者に環境の取り組みと併せて表示しPRしている。	H21年度～	-	0	-	-	-
		4	九段中等教育学校の太陽光発電	九段中等教育学校の大規模改修工事に際し、太陽光発電設備(15kw)を設置し、太陽光発電を行う。(平成23年5月工事終了)	H22年度～	-	0	-	-	-
		5	日比谷図書文化館の太陽光発電	日比谷図書文化館の屋上に太陽光パネル(21.7Kw)を設置し、太陽光発電を行う。	H23年度～	-	50,000	-	-	-
		6	富士見みらい館の太陽光発電	引き続き太陽光発電で生み出した自然エネルギーを有効活用し、地球温暖化防止を図る。その成果となる発電電力量等は電光掲示板により1階のエントランスホールにて掲示し、児童の環境教育に対する興味・関心を高め、意識を向上させていく。	H19～H36 (PF事業の契約期間。平成21年度竣工)	8,793,782 (設計、施工、維持管理、運用までのPF事業による一括契約で、その一部が左記事業経費となる。)	484,317 (設計、施工、維持管理、運用にかかる平成23年度支払い分)	-	-	-
	区有施設等の緑化推進	1	富士見みらい館の緑化推進	ヒートアイランド対策として導入した屋上緑化、壁面緑化及び芝生化した校庭を、児童への環境教育として活用する。				-	-	-
		2	麹町中学校の屋上緑化	麹町中学校の建て替え工事に合わせて、屋上の緑化を行う。(平成23年度竣工)	H21年度～	-	0	-	-	-

2-1-d	省エネ家電等の買い替え促進	1	基金制度(検討)	区と区内の様々な人々が協力して、温暖化対策配慮行動や建物のエネルギー対策を推進するため、基金などの活用により、温暖化対策を持続的に行える仕組みを検討する。	H21年度～	-	0	-	-	-
		2	(仮称)中小企業向けCO2クレジット認証支援制度の構築	東京都の温室効果ガス排出量の「総量削減義務と排出量取引制度(キャップアンドトレード)」による、排出量取引にかかるCO2クレジット認証に伴う中小企業者が負担する経費を区が助成する支援制度のスキームを検討した。(24年予算は獲得できず、取止め)	H23年度～	-	0	-	-	-
2-1-d	省エネ家電等の買い替え促進	1	新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度	区は平成21年度より、新エネルギー、省エネルギーの導入を促すため、太陽光発電や省エネルギー機器を導入する区民、事業者に対して、費用の一部を助成する制度を開始した。今年度は更に助成対象を拡大し、区内の低炭素化を促進する。(電気自動車用充電設備、アイドリングストップ装置、エネルギー計測システム)	H21年度～	-	46,787	東京都地球温暖化対策等推進のための区市町村補助制度	東京都	9,052
2-3-c	家庭部門対策									
2-2-a	温暖化対策促進地域の指定	1	温暖化対策促進地域の推進(検討)	再開発の実施地域や地域で積極的に動いている地域などを促進地域に指定し、地域別アクションプログラムを策定し地域主導で取り組みを進める。(交渉中)	H21年度～	-	0	-	-	-
2-2-b	地域冷暖房施設の高効率化	1	丸の内一丁目プラント増設(丸の内1-4計画に供給)	(仮称)丸の内1-4計画新規加入に伴い丸の内一丁目センタープラントに冷凍機2,000RT増設(H23.1竣工)、三菱信託サブプラントに冷凍機2,200RT増設(H23.5竣工)	H21/11～H24/1	-	-	平成21・22年度環境配慮型熱源機導入支援制度(空調分野)	東京電力㈱	21,000
								平成22年度高効率空調機導入支援事業補助金制度	(社)日本エレクトロヒートセンター	6,000
		2	丸の内二丁目地区におけるプラント新設	JPタワー新規加入に伴いJPタワーサブプラント内に7,550RTの冷房専用サブプラントを新設(平成23年度工事中、竣工は平成24年度予定)	H21/11～H24/5	-	-	-	-	-
		3	内幸町地区におけるプラント増設((仮)西新橋一丁目計画に供給)	(仮)西新橋一丁目計画への供給に伴い熱冷源プラント(ターボ冷凍機1600Rt)の増設と導管の新設・変更についてH24.3都市計画決定。	H23年度～	-	-	-	-	-

2-2- -c	地域交通対策 および自動車の 燃費向上	1	グリーン物流システムの構築 大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会事業。	共同荷捌き所の整備等により、物流車両のエリア内への流入を抑制するとともに共同化による物流の効率化を図る。 グリーン物流の24年度本格実施に向け実証事業を行う。	H22年度～	-	2,000	-	-	-
		2	電気自動車のリース	区公用車として、電気自動車1台をリースする。 公用車を活用してEVの普及のためカーシェアリングを行う。23年9月から、平日昼間もリース対象時間とし拡充を図った。	H21年度 ～H25年度	-	1,103	-	-	-
		3	コミュニティ・サイクル事業の取り組み	利用者の利便性の向上、環境や観光、地域の活性化につなげていくことを目的に、区内に複数のサイクルポートを設置し、各サイクルポートにおいてどこでも借りられ、どこへでも返却できるネットワーク型のレンタサイクルシステムの千代田区におけるあり方を検討する。23年6月～24年3月 あり方検討会を開催。都市近隣区と連携し広域展開を図る方針とした。	H22年度～	-	3,109	-	-	-
2-2- -d	面的ヒートアイランド対策(大規模な風の道の創出)	1	緑化や保水性舗装の面的整備	ヒートアイランド対策計画及びヒートアイランド対策戦略プログラムに基づく対策を実施する。(区道の保水性舗装導入等)	H21年度～	-	0	-	-	-
2-2- -e	モデル事業の実施	1	東京駅第4乗降場太陽光発電事業 東日本旅客鉄道(株)と区が連名で補助申請をした。	JR東日本が主体となって、東京駅のホーム上家(東海道線9、10番戦)に設置した太陽光パネルの運用を行う。(H23年2月25日使用開始)。	H22年度～	-	0	-	-	-
2-3- -a	都心の低炭素化と地方の活性化の両立	1	新丸ビルへの生グリーン電力の導入	東京都、青森県と再生可能エネルギー地域間連携協定を締結し、同仕組みの一環で、三菱地所と出光興産は、新丸の内ビルディング(三菱地所所有)において、平成22年4月から生グリーン電力の供給開始が決定。約2年間の供給期間が経過。 【継続中】	H22年4月～	-	-	-	-	-
2-3- -b	まちづくりCDM	1	高山市環境審議会千代田区エコツアーの実施	高山市職員及び高山市環境審議会委員を対象とした「高山市環境審議会千代田区エコツアー」を実施し、環境モデル都市千代田の取組みを普及啓発するとともに、両市区の今後の連携について協議を行う。	H23年度	-	511	-	-	-
		2	地方との連携によるカーボン・オフセット事業	姉妹提携都市である嬭恋村(群馬県)と連携した、「ちよだ・つま恋の森」づくりの実現に向け、植樹ツアーの実施について嬭恋村と協議を行う。	H23年度	-	60	-	-	-

2-3- -c,d	その他業務部門京都議定書目標達成計画の達成に向けた施策	1	CES推進協議会支援	CES推進協議会と連携し、CESを広く区内の事業者や区民に浸透させていくとともに、中小企業等民間施設でのCESクラス の取組みに向けた普及啓発を実施する。 CES 区独自の環境マネジメントシステム	H21年度～	-	4,161	-	-	-
		2	温暖化配慮行動計画書制度	区内にある従業員300名以上の事業所を対象に、温暖化配慮行動について計画書及び報告書の提出を求め、提出者の公表及び優良な活動を表彰することで、事業所の温暖化配慮行動を推進する「人づくり」を促進する。	H23年度～	-	4,935	-	-	-
		3	区内11大学との環境施策連携	エネルギー多消費事業所である、区内11大学と区の環境連携策として、環境連携会議を定期的開催し、各大学の状況に合わせた環境施策への連携、大学自らの環境温暖化対策、自主行動計画支援を実施する。23年11月 環境連携会議開催	H21年度～	-	0	-	-	-
		4	大学、病院、ホテル等におけるエネルギーの見える化	区民等に対する省エネへの意識啓発及び環境配慮行動への取組み支援ならびに設置事業者(エネルギー多消費事業所:大学・ホテル・病院)との環境施策連携、対象事業所におけるさらなる省エネ活動を促進するため、設置を働きかけた。	H23年度～	-	0	-	-	-
		5	中小事業者向け見える化モニター制度	中小建物の見える化モニター制度を実施し、モニター参加者の省エネ対策活動を支援する。また、省エネへの取組み内容の報告、発表会等を行い、他の中小規模建物の環境配慮行動をも促進する。23年度は14事業所をモニターにした。この自動計測以外に、手入力によるエネルギー使用量モニターを30事業所実施した。24年2月に報告会を実施。	H22年度～	-	8,411	-	-	-
2-3- -c	啓発活動の実施(大丸有地区、その他地区)	1	エコ結び	「エコ結び」は、ショッピング等でのICカード決済により、環境貢献活動に役立つ基金を積み立てる地区独自のシステム。大丸有地区を対象に、商業店舗とのタイアップによりH21年10月より導入開始。【継続中】	H21年10月～	-	-	-	-	-
		2	エコツェリアを中心としたイベント等の実施	一般社団法人「大丸有環境共生型まちづくり推進協会」が運営するエコツェリアを中心に、シンポジウムや環境セミナー(地球環境倶楽部、丸の内朝大学 等)、啓発イベント(打ち水、エコキッズ探検隊)等2007年より継続的に実施【継続中】	H19年～	-	-	-	-	-
		3	エリア版CSR報告書	平成20年よりエリア版のCSR報告書を作成し、毎年更新発行。エリアとしての環境共生への取組みの紹介やエリア内でのエネルギー消費等を分析し、情報発信を実施【継続中】	H20年～	-	-	-	-	-

		4	先導的都市環境形成促進事業 大丸有地区における「グリーントウンマネジメント」検討調査	大丸有地区内のエネルギー・マネジメントのあり方や、低炭素化対策の実施のシナリオを官民・地区一体となり検討していった。(H23年3月検討調査報告書作成)	H22年度～	-	0			
2-3-c	家庭部門対策	1	エコスポットツアー	企業や大学を訪ねて、環境に配慮した取組みの実践活動を、参加者が実際に見て学べるツアーを開催する。	～H23	137	137			
		2	環境教育の推進	環境標語展や環境啓発ポスター展などを実施し、環境配慮行動の実践に結び付けるとともに、夏休み自由研究の手引きを作成し区内の小・中学校へ配布することで環境教育を推進する。	H23	1,080	1,080			
		3	エコめぐりマップの作成	区や区内企業等が環境に配慮した取組みを実施している施設等を紹介する小冊子を作成・配布することにより、多くの方々に実際にエコスポットを訪れていただくと共に、紹介された企業の環境配慮の取組みを広く案内する。	H23	1,247	1,247			
		4	夏を乗り切る家庭の節電大作戦の実施	区内在住・在学の小・中学生を対象に節電パンフレットを配布し、広く節電の呼びかけを行うとともに、15%の節電を達成した区民へは景品を贈呈することで、区民の節電行動の促進を図る。	H23	1,014	1,014			
		5	普及啓発イベントの実施	区民等の環境配慮意識の向上を目的として、普及啓発イベント(環境・リサイクル祭り、アキバグリーンフェスティバル、環境フェスタ2012 等)を実施する。	H23	3,650	3,650			

1 アクションプラン上、平成23年度に取り組む(検討を含む、以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成23年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成24年度以降に取り組むこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても記載すること。

2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

4.平成24年度主要事業一覧(予定)

団体名 千代田区

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援情報		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-a	徹底した建物のローカーボン化	1	建築物環境計画書制度	延べ面積300㎡以上5,000㎡以下の中小規模建物の新築等を行う建築主に「建築物環境計画書制度」の提出を義務付け、建築物の省エネルギー対策など環境配慮に対する自主的な取組みを促進する。	1	H21年度～	-	0	-	-	-
	グリーンストック作戦(既築建物のローカーボン化)	1	グリーンストック作戦	区内全域の省エネルギー化を促進するためには、膨大な数の既存建物(ストック)を省エネルギー化(グリーン化)する必要がある。そこで、商店街や街区単位での取組みを推進するため、モデル地区を選定し、現況調査や省エネ診断、対策メニュー等を検討のうえ、取組みを進める。 (既存モデル地区1)神田駅西口周辺地区 (既存モデル地区2)神保町三丁目及び一神地区 (既存モデル地区3)麹町1～6丁目地区 また、民間活力の活用を検討する。	1	H20年度～	-	12	東京都地球温暖化対策等推進のための区市町村補助制度	東京都	12
		2	省エネ診断等支援	東京都が実施している「無料省エネルギー診断」の対象にかからない小規模事業所を対象に、無料省エネルギー診断を行う。	2	H22年度～	-	3	東京都地球温暖化対策等推進のための区市町村補助制度	東京都	3
	建物のローカーボン・ゼロカーボンに向けた普及啓発	1	省エネ相談窓口	区民や事業者による一般的な省エネ相談から各種助成制度の活用まで幅広い相談に応じるとともに、専門的、技術的なアドバイス(運用改善、設備更新、補助制度等)や、省エネルギー機器等の紹介を行う。また、省エネ法に基づく省エネ措置の届出及び建築物環境計画書の受付を行う。	1	H21年度～	-	0.29	-	-	-
2-1-b	区有施設のローカーボン	1	清掃工場ごみ焼却廃熱による発電電力の導入	H24年度4月より、四番町図書館において、23区内の清掃工場でのごみ焼却廃熱により発電された電力の受給を開始する。 H22年度4月以降に受給を開始した区内小学校3校及び九段中等教育学校についても受給を継続する。	1	H24年度～	-	-	・22(教育部分のみ) ・四番町図書館の事業額は指定管理者による委託金に含まれているため計上不能)	-	-

		2	区有施設におけるエネルギーの見える化	区有施設の新築、改築、保全工事などのタイミングに合わせて、エネルギーの見える化を図る。既存施設においても、多くの来場者があり普及効果の高い施設については、見える化システムの導入を検討する。	2	H21年度～	-	0	-	-	-		
2-1-b	区内業務系建物への太陽光発電導入	1	区有施設の太陽光発電の運用	新保健所、千鳥ヶ淵ポート場、麹町中学校、九段中等教育学校、富士見みらい館、日比谷図書文化館へ設置している太陽光発電を引き続き運用し、発電を行うとともに、この取組みを周知することで区内の低炭素化を図る。	1～6	H21年度～	-	0.5 (日比谷の太陽光パネル維持管理費)	-	-	-		
		2	番町小学校の太陽光発電	番町小学校屋上に太陽光発電設備(10kw)を設置する。		H24年度～	0 (企業からの寄贈)	0.00	-	-	-		
	区有施設等の緑化推進	1	富士見みらい館の校庭芝生化	富士見小学校(富士見みらい館内)の芝生化した校庭の維持管理を行い、引き続き運用を行うことで、区内の低炭素化を図るとともに児童への環境に対する興味を高める。	1	運用H22年度～ (着工H19年度～)	-	0	-	-	-		
		2	番町小学校の校庭芝生化	番町小学校の校庭を一部芝生化する。		H24年度～	-	1.22	緑の学び舎づくり 実証実験事業 補助金交付要綱	東京都	1		
		3	麹町中学校の校庭芝生化と敷地内緑化	麹町中学校の校庭を芝生化し、敷地内の緑化を進める。		H24年度～	-	4356(麹町中学校建替えに係る工事請負費の総額で、その一部が左記事業費となる。)	-	-	-		
	2-1-d	省エネ家電等の買い替え促進	1	基金制度(検討)	区と区内の様々な人々が協力して、温暖化対策配慮行動や建物のエネルギー対策を推進するため、基金などの活用により、温暖化対策を持続的に行える仕組みを検討する。	1	H21年度～	-	0	-	-		
2-1-d	省エネ家電等の買い替え促進	2-3-c	家庭部門対策	1	新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度	区は平成21年度より、新エネルギー、省エネルギーの導入を促すため、太陽光発電や省エネルギー機器を導入する区民、事業者に対して、費用の一部を助成する制度を開始した。平成24年度は「LED照明」の助成対象を拡大し、区内の低炭素化を促進する。	1	H21年度～	-	63.615	東京都地球温暖化対策等推進のための区市町村補助制度	東京都	17.6
2-2-a	温暖化対策促進地域の指定												

2-2-b	地域冷暖房の高効率化	1	丸の内二丁目地区におけるプラント新設	JPタワー新規加入に伴いJPタワーサブプラント内に7,550RTの冷房専用サブプラントを新設 (平成23年東北地方太平洋沖地震の影響にて、工事完了時期が平成24年5月末に延期)	2	H21/11～H24/5	-	-	平成22年度環境配慮型熱源機導入支援制度(空調分野)	東京電力(株)	10,500
		2	大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第2次事業街区)におけるプラント新設	大手町連鎖型再開発第2次事業街区の再開発に伴い、(仮称)大手町第2地区サブプラントに、500RT×3、16,000RT×5、合計9,500RTの冷凍機を増設		H21/5～H24/9	-	-	-	-	-
		3	大手町二丁目地区におけるプラント新設	大手町二丁目地区の再開発に伴い、プラントを新設し、10,500RTの冷凍機を増設する工事 (アクションプランにて当初計画していたが、大手町二丁目地区再開発計画の遅延に伴い、プラント新設工事も平成26年度以降へ延期となった)		H26以降(時期未定)	-	-	-	-	-
		4	新大手町サブプラント冷熱源更新	既存プラントの冷凍機の更新により低炭素化を図る。 500RT×3、580RT×1 計4台撤去		H24～	-	-	-	-	-
		5	内幸町におけるプラント増設	(仮称)西新橋一丁目計画への供給に伴うカーボン冷凍機、1,600RT×1増設 地域配管・洞導の新設(H22.4月～H26.6月)	3	H24～	-	-	-	-	-
2-2-c	地域交通対策および自動車の燃費向上	1	グリーン物流システムの構築 大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会事業。	事業者ごとに別々におこなっていた大丸有、神田地区への低温貨物の輸配送を共同化することにより同地域のCO2排出量を抑え、温室効果ガスの削減を図る。H24年度は下記について行う。 事業の本格実施 事業参加テナント及び事業エリア拡大に向けた検討 荷捌き施設利用ルール検討	1	H22～	-	0	-	-	-
		2	電気自動車のリース	区公用車として、電気自動車1台をリースする。 公用車を活用してEVの普及のためカーシェアリングを行う。	2	H21年度～H25年度	-	1.1	-	-	-
		3	コミュニティ・サイクル事業の取り組み	利用者の利便性の向上や自動車から自転車への転換による環境負荷の低減の実現に向けた「広域連携」を目指し、周辺区との意見交換会を実施する。その中で広域連携の課題の整理とあり方を取りまとめる。	3	H22年度～	-	0	-	-	-

2-3-a	都心の低炭素化と地方の活性化の両立	1	新丸ビルへの生グリーン電力の導入	東京都、青森県と再生可能エネルギー地域間連携協定を締結し、同仕組みの一環で、三菱地所と出光興産は、新丸の内ビルディング(三菱地所所有)において、2010年4月から生グリーン電力の供給開始。約2年間が経過した。【継続中】	1	H22年4月～	-	-	-	-	-
2-3-b	まちづくりCDM	1	高山市との連携プロジェクトの検討	高山市の森林を用いたカーボンオフセット事業の構築に向け、関係部署と検討を行い、森林の整備・保全によるCO2吸収源の創出のための具体的なスキームを構築する。	1	H24年度	-	1.26	-	-	-
		2	地方との連携によるカーボン・オフセット事業	嬭恋村役場と連携し、植樹によるCO2吸収源の創出及び区民の環境保護意識の啓発を目的として、区民を対象とした「ちよだ・つま恋の森づくり」植樹ツアーを実施する。	2	H24年度	-	113.13	-	-	-
2-3-c,d	その他業務部門京都議定書目標達成計画の達成に向けた施策	1	CES推進協議会支援	CES推進協議会と連携し、CESを広く区内の事業者や区民に浸透させていくとともに、中小企業等民間施設でのCESクラス の取組みに向けた普及啓発を実施する。 CES 区独自の環境マネジメントシステム	1	H21年度～	-	12.42	-	-	-
		2	温暖化配慮行動計画書制度	区内にある従業員300名以上の事業所を対象に、温暖化配慮行動について計画書及び報告書の提出を求め、提出者の公表及び優良な活動を表彰することで、事業所の温暖化配慮行動を推進する「人づくり」を促進する。	2	H23年度～	-	24.45	-	-	-
		3	区内11大学との環境施策連携	エネルギー多消費事業所である、区内11大学と区の環境連携策として、環境連携会議を定期的に開催し、各大学の状況に合わせた環境施策への連携、大学自らの環境温暖化対策、自主行動計画支援を実施する。	3	H21年度～	-	0	-	-	-
		4	大学、病院、ホテル等におけるエネルギーの見える化	区民等に対する省エネへの意識啓発及び環境配慮行動への取組み支援ならびに設置事業者(エネルギー多消費事業所:大学・ホテル・病院)との環境施策連携、対象事業所におけるさらなる省エネ活動を促進する。	4	H23年度～	-	0	-	-	-
		5	中小企業者向け見える化モニター制度	中小建物の見える化モニター制度を実施し、モニター参加者の省エネ対策活動を支援する。また、省エネへの取組み内容の報告、発表会等を行い、他の中小規模建物の環境配慮行動をも促進する。	5	H22年度～	-	9	-	-	-
2-3-c	啓発活動の実施(大丸有地区、その他地区)	1	エコ結び	「エコ結び」は、ショッピング等でのiCカード決済により、環境貢献活動に役立つ基金を積み立てる地区独自のシステム。大丸有地区を対象に、商業店舗とのタイアップによりH21年10月より導入開始。【継続中】	1	H21年10月～	-	-	-	-	-
		2	エコツェリアを中心としたイベント等の実施	一般社団法人「大丸有環境共生型まちづくり推進協会」が運営するエコツェリアを中心に、シンポジウムや環境セミナー(地球環境倶楽部、丸の内朝大学 等)、啓発イベント(打ち水、エコキッズ探検隊)等2007年より継続的に実施【継続中】	2	H19年～	-	-	-	-	-

		3	エリア版CSR報告書	H20年よりエリア版のCSR報告書を作成し、毎年更新発行。 エリアとしての環境共生への取組みの紹介やエリア内でのエネルギー消費等を分析し、情報発信を実施【継続中】	3	H20年～	-	-	-	-	-
2-3- -c	家庭部門対策	1	エコスポットツアー	区内にある大学や事業所や運営する環境に配慮した施設を紹介する「千代田エコめぐりマップ」の作成に併せ、マップで紹介したエコスポットを各自で廻る方式に移行した。	1	～H23年	-	0	-	-	-
		2	環境教育の推進	環境標語展や環境啓発ポスター展などを実施し、環境配慮行動の実践に結び付けるとともに、夏休み自由研究の手引きを作成し区内の小学校へ配布することで環境教育を推進する。	2	H24	3.1	3.1	-	-	-
		3	普及啓発イベントの実施	区民等の環境配慮意識の向上を目的として、普及啓発イベント(環境・リサイクル祭り、環境フェスタ等)を実施する。	5	H24	5.6	5.6	-	-	-

1 平成24年度に取り組む事業のうち、主要事業(温室効果ガス削減効果大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について記載すること。

2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

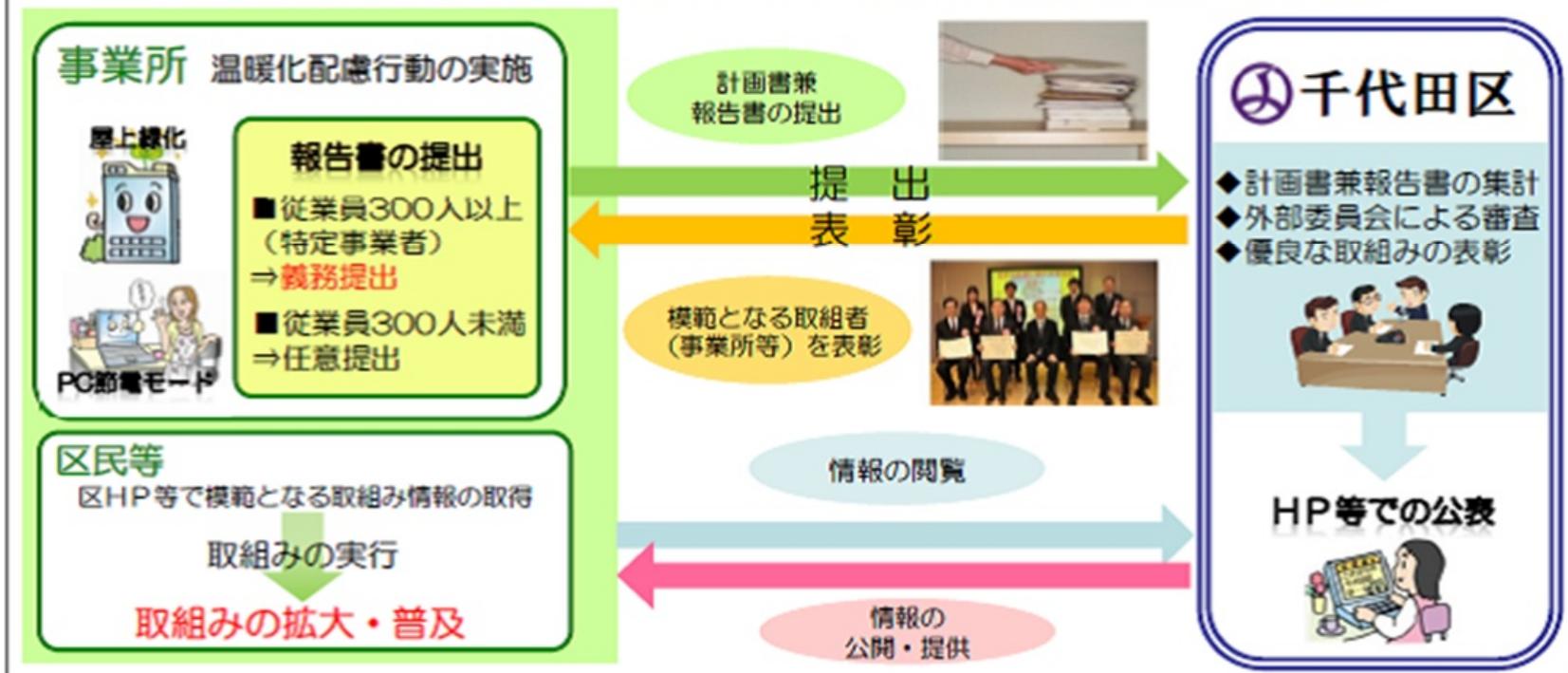
3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「平成24年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

温暖化配慮行動計画書制度

区内の各事業所で取り組んでいる、「環境活動」「環境教育」「地域貢献」などの温暖化配慮行動について、その実施状況や計画を事業所が毎年区へ報告する制度。区は、その取組みを公表し、優良な取組みを表彰することにより、事業者の温暖化配慮行動の促進や優良な取組みの普及を図る。対象は千代田区内の事業所で、従業員300人以上の事業所は特定事業者として、報告書の提出を義務付けている。

～行動する「人づくり」として、ソフト面での温暖化対策を目指す～



平成23年度 表彰された事業所〈最優秀賞〉日本郵船株式会社
 〈省エネルギー部門賞〉日本紙通商株式会社
 〈環境教育部門賞〉株式会社そごう・西武本部
 〈地域貢献部門賞〉株式会社セブン-イレブンジャパン